

水没者対策ただす

25日の 県議会 渡会氏が代表質問で

設業ダムが今年度内着工に向け、基本計画の公示や補償基準の提示が近く予定される中、25日に行われる愛知県議会代表質問で、渡会克明氏（公明党、豊橋市選出）が水没者の生活再建対策に關連し、移転先の確保がどこまで進んでいるのか、県および下流市町の考え方について聞く。

ダム建設に直接関係する事業は国土交通省設業ダム工事事務所が行うが、水没者の補償対策など、水特法関連事業は主

式とか、他のダムに優る補償を約束してきたが、財政難などを理由に「造成費を水没者にも負担してほしい」など、大きく後退した対応を取り始めている。そうした県の姿勢に、協力を要請し続けてきた

愛知県が35年の総決算として、どのような対応策を示すか、注目される。渡会氏は「水没地の人たちが新たな生活の出発点となる移転地の確保について、県は万全を尽くすべきだ」として踏み込んだ答弁を求める。ほか医療問題（がん対策）、少子化対策などについて聞く。



渡会 克明氏

に愛知県が担当する。特に設業町内に集団で移転するような場合、県が主導的立場で閉地造りを行う。

この閉地造りについて、県はこれまで愛知方